

アムンディ・マーケットレポート

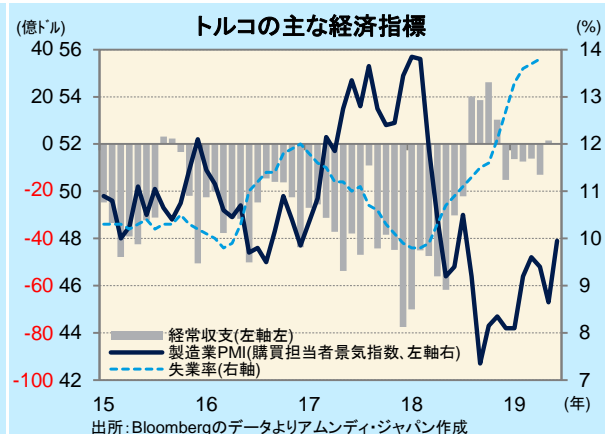
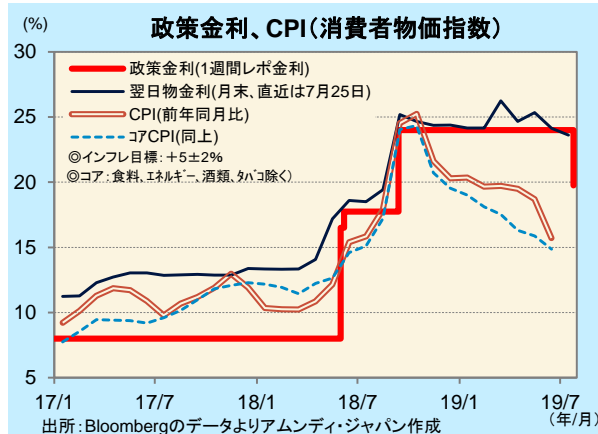
トルコの金融政策(7月)～政策スタンスとリラ相場の行方は？

- ① 政策金利を 4.25 ポイント引き下げ 19.75%としました。インフレが鈍化し、利下げ余地が出ていました。
- ② 大幅な利下げに踏み切り、今後の景気回復が期待されます。一方、ここからの利下げは慎重でしょう。
- ③ 利下げ局面に入って投資資金流入が期待される一方、政治的な印象が悪く、為替市場は冷静な動きです。

先行き景気に明るさ、今後の利下げは CPI に沿って

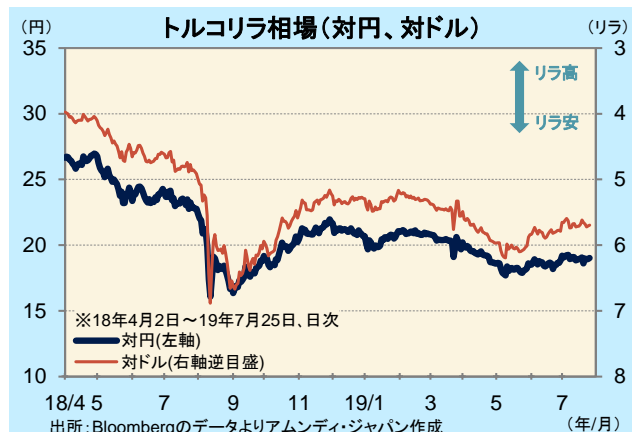
トルコ中央銀行(以下、中銀)は 25 日の金融政策委員会で、政策金利(1 週間物レポ金利)を 24% から 19.75%と 4.25 ポイントの大幅な利下げを実施しました。6 月の CPI が前年同月比 +15.72% とインフレ鈍化が鮮明となったことが背景にあります。引き下げ前の政策金利との差が 9%近くに拡大し、トルコの潜在的な成長力(5%程度と見られています)から見て大幅な利下げ余地が出ていました。今回の利下げで CPI と政策金利との差は 4%程度に縮小しました。

トルコ経済は 1-3 月期に 4 期ぶりにプラス成長に転じ、景気後退期を抜け出しました。しかし、雇用環境の悪化や、製造業の景況感が依然弱いことから、まだ楽観できません。こうした中、大幅利下げが実施されたことは、トルコ経済の先行きにプラスに寄与すると期待されます。大幅利下げによって、拡大した利下げ余地が修正されたことから、今後はインフレの情勢に沿った政策金利操作を行ってくと見込まれます。市場のインフレ予想(年末で+14.84%)に基づくと、あと 1%程度の追加利下げも有り得る状況と考えます。



政治的イメージの悪さが問題

リラ相場は、足元では持ち直し傾向にあります。インフレ鈍化→利下げ余地→投資資金流入期待の図式で、市場がリラを見直しつつあることが見られます。ただし、利下げに先立ち、エルドアン大統領が中銀総裁を更迭し副総裁を昇格させたことは、政治的なイメージが悪く、市場は期待に走ることなく冷静です。リラ相場は底堅いと見込まれますが、あくまでも景気実態を確認しつつ、徐々に水準を切り上げていく展開になると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907128>